

論文要旨

学位論文題目：メール相談からみたひきこもる若者の悩みと自己理解の深まり

氏名：古志 めぐみ

ひきこもりは、1990年代後半より日本の若者問題として取り上げられてきた。その後、国を挙げてひきこもり対策が推進されてきたが、いまだ収束をみない。当初よりみられた不登校の状態が遷延化している者だけでなく、学校期を終えそこから社会へ移行していく段階でひきこもる若者が増加し、ひきこもり開始時期は二分化されている。これまでの政策では、治療や就労に重きが置かれ、当事者の悩みは十分に理解されてこなかった。現在、多職種協働による包括的な支援が求められる中で、心理職には何をすべきかが問われている。

そこで本研究では、ひきこもる若者が抱える悩みを、自己構築していく過程における悩みと捉え、ひきこもる若者の臨床像を明らかにすることを目的とした。具体的には、1) ひきこもる若者の状態像、2) 心性、3) 自己理解のあり方を検討した。そして、個人と社会との相互作用を重視した **Burke** の自己構築理論を本研究の枠組みとして採用した。**Burke** は、個人は他者からの言動（対人フィードバック）と自分の行動によって自己を認知し、それを自分がこうなりたいもしくはこうなるべきとする基準、特に社会的基準である規範と照らし合わせ、自己を構築していくという過程を表した。それに基づき、一時点の自己理解に寄与するものとして、対人フィードバック・行動・規範からなる3次元の分析モデルを立てた。なお、本研究では「若者」を成人形成期にあたる18-29歳とした。

外出できないひきこもる若者にとって、メール相談は匿名性・利便性が高く、利用可能なツールである。そのため、ひきこもりの特性上、当事者の全体像を捉えにくいとされる限界への1つの対処となる。そこで本研究では、筆者が携わってきたひきこもり支援と実践研究を行うA機関のメール相談を利用し、調査研究の使用に同意した当事者を対象とした。相談内容を基に二次データを作成し、行政機関及びA機関からその使用の許可を得て行った。

まず、本研究の対象とするひきこもる若者の状態像を検討した。その結果、本研究の対象者は、外出が制限され支援機関などを利用しておらず、従来の調査よりもひきこもりの程度が重い者も対象としていることが示された。また、状態像と年齢との関連を検討したところ、成人形成期の若者は他の年齢よりも、ひきこもり開始時期が「学校期（高校までの不登校から遷延化してひきこもり状態）」、「大学入学後（大学入学後からひきこもり状態）」、「移行期（就職活動や就労後などの社会への移行期からひきこもり状態）」に等分されることが示された。そして、状態像の異同は、開始時期によって説明可能であることが示された。

次に、ひきこもる若者の心性を検討するため、メール相談の内容から悩みや感情、自己の捉え方に関する記述を抽出し、KJ法を用いて集約した。その結果、12のカテゴリが得られ、＜不安感＞、＜変容志向＞、＜焦燥感＞の順に出現度が高かった。ひきこもる若者の特徴とされる変容志向が高いことが本研究の結果からも支持された。またカテゴリは、本研究の分析モデル上に付置され、対人フィードバックの敏感さ、規範意識の高さ、動けなさによって心性が規定されることが示唆された。さらに、対数線形モデルの

結果、ほぼ全てのカテゴリで有無と開始時期との関連が確認された。学校期からひきこもり始めた者は対人フィードバックから、移行期からの者は規範意識の強さが影響することが示された。性別による違いは、移行期からひきこもる若者のみ<罪悪感>でみられ、女性の方が多かった。移行期の女性は、規範意識だけでなく対人フィードバックによっても感情が規定されるといえる。移行期は、規範意識が強いため、ジェンダー役割を内在化し、ジェンダー差がみられたと考えられた。

最後に、3つの開始時期ごとに男女1名ずつ、計6名の事例に対し、自己理解の際に、他者の言動から影響を受ける程度、社会的規範の内在化の程度を検討した。その結果、心性の結果と同様に、開始時期ごとに違いが確認された。さらに相談を通して、学校期からひきこもり始めた群者は共感的な対人フィードバックを得ることによって、移行期からひきこもり始めた者は規範意識を柔軟にすることによって自己理解が促され、主体性が高められることが示唆された。

以上より、ひきこもる若者の状態像や、心性、自己理解のあり方のばらつきは、ひきこもり開始時期によって、説明できることが示された。このことより、開始時期が当事者を理解する1つのアセスメント指標として有効であると考えられた。また、ひきこもる若者の心性は、Burkeの理論を援用した本分析モデルに布置できた。つまり、ひきこもる若者が抱える悩みを自己構築の過程で生じている悩みとして捉えることによって、当事者の自己理解を促し、主体性を高めることが示された。こうした成長モデルに基づく支援が心理職に求められているといえる。